

平成 23 年 12 月 2 日

各 位

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
(コード番号:8309 東大名)
住友信託銀行株式会社

子会社の東京証券取引所上場手続きの延期及び所有株式の売出しの中止について

平成 23 年 11 月 16 日付けにて、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(取締役社長 田辺 和夫、以下「当社」という。)の連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社(以下「日興アセットマネジメント」という。)の普通株式について、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における上場が承認され、これに伴い、住友信託銀行株式会社(取締役会長兼社長 常陰 均、以下「住友信託銀行」という。)では、その所有する日興アセットマネジメント普通株式の一部について、日本国内及び海外市場における売出しを行う予定である旨をお知らせしておりました。

しかしながら、その後、欧州債務危機が更に拡大するなど市場環境が想定以上に変化したことから、最近の株式市況等を総合的に勘案し、本日、日興アセットマネジメント取締役会において、株式売出しの中止及び東京証券取引所への上場手続きの延期を決議し、また、住友信託銀行取締役会において、本件売出しを中止することを決議したので、お知らせいたします。

以 上

ご注意: この文書は、住友信託銀行による日興アセットマネジメント普通株式の上場に伴う売出しの中止に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。日興アセットマネジメント普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、上記証券について、米国において公募又は公への販売は行われません。

本資料には、当社の将来の財政状態、経営成績その他経営全般に関する見解、判断又は現在の予想にかかる将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、又は特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」などに関する説明という形で示されています。将来に関する記述は将来の業績を保証するものではなく、様々なリスク及び不確実性により実際の結果と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、(1)当社子会社の経営及び業務の統合の過程において生じる問題、(2)当社グループのビジネス戦略が奏功しない可能性、(3)与信関係費用及び当社グループが保有する資産の劣化に繋がる想定外の事態等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。これらのリスク及び不確実性を踏まえ、本資料公表日現在における将来に関する記述を過度に信頼されるべきではありません。当社は、いかなる将来に関する記述についても、更新や改訂を行う義務を負いません。本資料に加え、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項の詳細については、米国証券取引委員会にファイルされたフォーム 20-F による年次報告書、又は公表プレス・リリースを含む最新の開示書類をご参照下さい。